



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL <http://enbio-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,000	87.5	169	—	143	—	90	—
27年3月期第3四半期	1,067	△21.4	△32	—	△44	—	△39	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 92百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.00	19.11
27年3月期第3四半期	△9.50	—

(注) 1. 平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	6,218	2,508	40.3	462.36
27年3月期	3,719	1,438	38.7	346.60

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,507百万円 27年3月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,684	35.6	268	294.5	260	449.4	172	—	38.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	5,424,700株	27年3月期	4,149,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	4,517,216株	27年3月期3Q	4,114,745株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成28年2月10日付にて四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、全体としては緩やかに回復していますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、先行きは不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、地価の下落基調からの転換の動きは持続的なものになり、また住宅市場においても新設住宅着工数は持ち直しの傾向が続いております。一方、建設市場においては建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や原材料価格の上昇などが見られております。

持分法適用会社を展開する中国では、土壤汚染の法整備に向けた動きは進んでいますが、景気は緩やかに減速しており、固定資産投資は弱い伸びとなりました。

このように当社グループを取り巻く環境は、一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、積極的な営業強化策とグループ間連携の成果が現れてきた国内の土壤汚染対策事業とブラウンフィールド活用事業が牽引する格好で、土壤汚染関連機器・資材販売事業との連携も図ってまいりました。中国については、着実に情報量は増えているものの、依然として損益分岐点に届きませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,000,774千円(前年同四半期比87.5%増)となり、経常利益143,874千円(前年同四半期は経常損失44,923千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,351千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39,087千円)となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

①土壤汚染対策事業

国内については、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集などの取り組みの成果が現れ、新規顧客からの調査案件が増えたこと及び大型の原位置浄化案件が売上増に寄与しました。

中国については、営業情報は増えており、調査工事や浄化工事のために小規模試験、日系企業の調査工事やコンサルティングを実施しましたが損益分岐点には届かず持分法投資損益として20,198千円の損失を計上しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,054,829千円(前年同四半期比112.3%増)となり、セグメント利益は54,214千円(前年同四半期はセグメント損失43,666千円)となりました。

②土壤汚染関連機器・資材販売事業

大型の工事に伴う浄化井戸用鋼管の販売及び海外への土壤調査用掘削機械やその関連機器の販売が売上増に寄与しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は399,345千円(前年同四半期比17.0%増)となり、セグメント利益は34,936千円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

③ブラウンフィールド活用事業

大手不動産仲介業者等からの情報収集及び仕入活動を強化して3物件を購入し、期初在庫のうち浄化等の完了した3物件を販売いたしました。また、岡山県久米郡美咲町で建設していた太陽光発電所の中国電力への売電が始まり、毎月の安定的な収益部分が増えました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は546,599千円(前年同四半期比138.5%増)となり、セグメント利益は108,546千円(前年同四半期比814.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は、6,218,330千円となり、前連結会計年度末に比べ2,498,444千円増加いたしました。これは主に土地・建物等の取得により有形固定資産が1,339,433千円、たな卸資産が354,819千円、現金及び預金が684,481千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、3,710,142千円と前連結会計年度末に比べ1,428,354千円増加いたしました。これは主に長期借入金が996,778千円、短期借入金が215,000千円、1年内返済予定の長期借入金が134,660千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,508,188千円と前連結会計年度末に比べ1,070,089千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資及びストックオプションの行使により資本金と資本剰余金がそれぞれ488,850千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,174	1,748,656
受取手形及び売掛金	539,298	574,268
たな卸資産	422,747	777,567
その他	77,209	118,175
貸倒引当金	△3,603	△3,880
流動資産合計	2,099,826	3,214,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,340	43,549
機械装置及び運搬具(純額)	11,512	785,243
土地	184,566	185,216
建設仮勘定	1,033,357	1,599,928
その他(純額)	3,076	2,348
有形固定資産合計	1,276,852	2,616,286
無形固定資産	32,707	36,014
投資その他の資産	310,499	325,321
固定資産合計	1,620,059	2,977,622
繰延資産	—	25,920
資産合計	3,719,886	6,218,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,073	207,110
短期借入金	450,000	665,000
1年内返済予定の長期借入金	86,852	221,512
未払法人税等	—	30,774
その他	63,588	91,637
流動負債合計	813,514	1,216,035
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,354,238	2,351,016
資産除去債務	—	28,103
その他	14,036	14,987
固定負債合計	1,468,274	2,494,107
負債合計	2,281,788	3,710,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,782	918,632
資本剰余金	501,929	990,779
利益剰余金	483,163	573,515
株主資本合計	1,414,875	2,482,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	170
繰延ヘッジ損益	518	-
為替換算調整勘定	22,863	24,751
その他の包括利益累計額合計	23,223	24,922
非支配株主持分	-	338
純資産合計	1,438,098	2,508,188
負債純資産合計	3,719,886	6,218,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,067,260	2,000,774
売上原価	762,142	1,412,850
売上総利益	305,118	587,923
販売費及び一般管理費	337,915	418,783
営業利益又は営業損失(△)	△32,797	169,139
営業外収益		
受取利息及び配当金	236	282
為替差益	3,968	3,759
保険解約返戻金	-	6,308
共済契約解約手当収入	-	6,670
その他	1,895	762
営業外収益合計	6,100	17,782
営業外費用		
支払利息	4,444	10,321
持分法による投資損失	11,650	20,198
その他	2,130	12,528
営業外費用合計	18,225	43,048
経常利益又は経常損失(△)	△44,923	143,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△44,923	143,874
法人税、住民税及び事業税	4,460	53,339
法人税等調整額	△10,296	△105
法人税等合計	△5,836	53,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,087	90,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	288
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△39,087	90,351

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,087	90,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	329
繰延ヘッジ損益	△47	△518
持分法適用会社に対する持分相当額	2,906	1,888
その他の包括利益合計	2,688	1,699
四半期包括利益	△36,398	92,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,398	92,001
非支配株主に係る四半期包括利益	-	338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月13日付で、株式会社シーアールイーから962,400千円の第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第3四半期連結累計期間において15,300千円の新株予約権の行使による払い込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ485,050千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が918,632千円、資本剰余金が828,632千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	土壌汚染対策事業	土壌汚染関連機器・資材販売事業	ブラウンフィールド活用事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	496,854	341,267	229,139	1,067,260	—	1,067,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,253	14,076	259	35,589	△35,589	—
計	518,107	355,344	229,398	1,102,850	△35,589	1,067,260
セグメント利益又は損失(△)	△43,666	28,880	11,870	△2,916	△42,006	△44,923

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△81,263千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益39,256千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	土壌汚染対策事業	土壌汚染関連機器・資材販売事業	ブラウンフィールド活用事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,829	399,345	546,599	2,000,774		2,000,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	85,791	—	85,882	△85,882	—
計	1,054,920	485,136	546,599	2,086,657	△85,882	2,000,774
セグメント利益	54,214	34,936	108,546	197,697	△53,823	143,874

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△87,263千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益33,440千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成28年1月18日開催の取締役会において、YAMAテック株式会社の新株予約権の行使により同社株式を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議し、以下のとおり株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

当社は、平成26年11月14日付の「YAMAテック株式会社との資本・業務提携及び転換社債型新株予約権付社債の引受けに関するお知らせ」のとおり、YAMAテック株式会社との資本業務提携を行いました。同社との協業をさらに推進することを目的として、保有する新株予約権の行使により同社株式を取得したものであります。

2. 取得した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|----------|--------------------------|
| (1) 名称 | YAMAテック株式会社 |
| (2) 事業内容 | 土木工事、土壌汚染調査及び浄化工事 他 |
| (3) 規模 | 平成28年1月1日現在 資本金 30,000千円 |

3. 株式取得の時期

平成28年1月18日

4. 取得した株式の数及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得した株式の数 | 5,000株 |
| (2) 取得価額 | 100,000千円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 45.5% |